好配当日本株式 オープン
愛称：好配当ニッポン

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第78期（決算日2025年１月10日）　　第79期（決算日2025年４月10日）

作成対象期間（2024年10月11日～2025年４月10日）

第79期末（2025年４月10日）	
基準価額	14,900円
純資産総額	20,484百万円
第78期～第79期	
騰落率	△ 7.0%
分配金（税込み）合計	770円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、日本好配当株投信 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書（全体版）は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

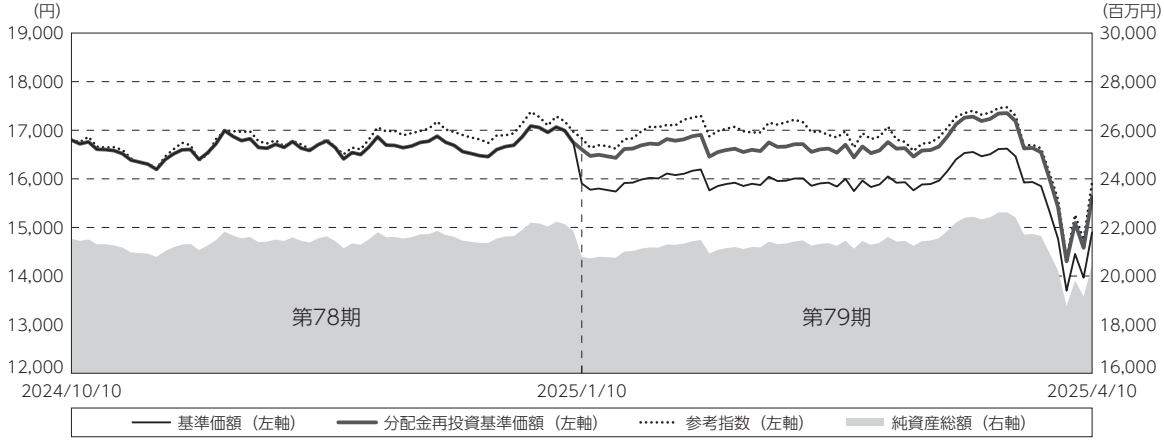
＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞
右記ホームページを開く
⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択
⇒ファンド詳細ページから「運用報告書（全体版）」を選択

野村アセットマネジメント株式会社
東京都江東区豊洲二丁目２番１号
●サポートダイヤル
0120-753104〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
https://www.nomura-am.co.jp/

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年10月11日～2025年4月10日）



第78期首：16,798円
第79期末：14,900円（既払分配金(税込み)：770円）
騰　落　率：△ 7.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2024年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）(配当込み）です。参考指数は、作成期首（2024年10月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第78期首16,798円から第79期末14,900円（分配後）となりました。なお、第78期に700円、第79期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると1,128円の値下がりとなりました。

第78期

（下落）欧州の大手半導体製造装置メーカーが市場予想を下回る決算を発表したこと
（上昇）米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したこと
（下落）米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと

第79期

（下落）トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したこと
（上昇）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたと発表されたこと
（下落）トランプ米大統領が相互関税を発表したことや、中国が報復関税で応酬するなど貿易戦争の激化が懸念されたこと

1万口当たりの費用明細

（2024年10月11日～2025年4月10日）

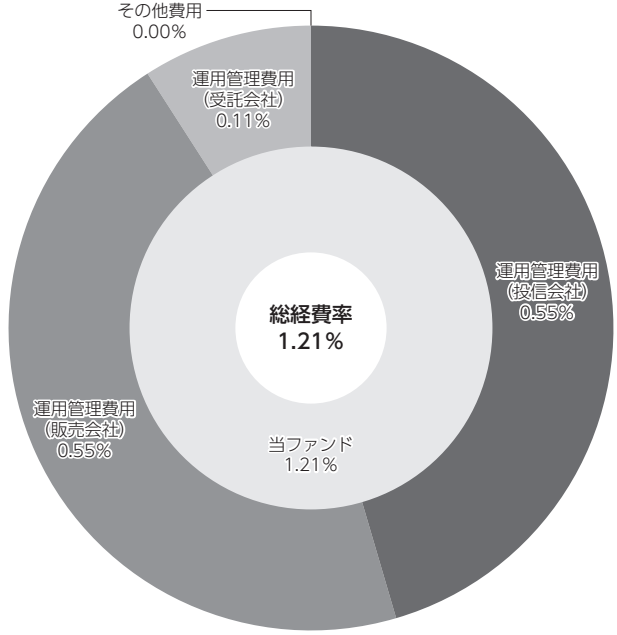
項　目	第78期～第79期 金額	第78期～第79期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	99	0.603	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(45)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(45)	(0.274)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.018	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株　式）	(3)	(0.018)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　計	102	0.623	
作成期間の平均基準価額は、16,337円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

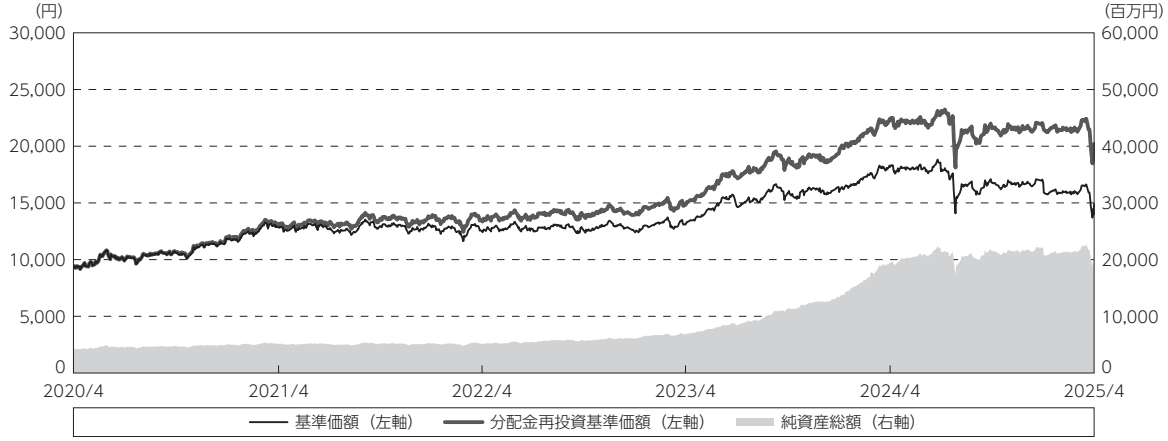
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2020年4月10日～2025年4月10日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2020年４月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2020年４月10日 決算日	2021年４月12日 決算日	2022年４月11日 決算日	2023年４月10日 決算日	2024年４月10日 決算日	2025年４月10日 決算日
基準価額　(円)	9,447	12,832	12,538	13,092	18,175	14,900
期間分配金合計（税込み）　(円)	－	270	640	640	1,290	1,690
分配金再投資基準価額騰落率　(%)	－	39.1	2.7	9.8	50.7	△ 9.5
参考指数騰落率　(%)	－	39.5	△ 1.0	7.5	41.9	△ 5.1
純資産総額　(百万円)	4,274	5,145	5,152	6,822	19,400	20,484

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

投資環境

(2024年10月11日～2025年4月10日)

当作成期首から10月末にかけては、欧州の大手半導体製造装置メーカーによる市場予想を下回る決算発表を受け、ハイテク株を中心に下落しました。

11月は、米大統領選挙でのトランプ前大統領の当選が確実となり円安・米ドル高が進行したことなどから上昇しましたが、トランプ次期大統領の関税強化表明を受けて下落するなど一進一退の推移となりました。

12月は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用利回り目標の引き上げ報道から株式組入比率引き上げへの期待が高まったことなどから上昇しました。

2025年１月は、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落して始まりました。その後は、トランプ新政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内企業の2024年10-12月期決算が良好な滑り出しとなったことなどで上昇しました。

２月は、トランプ米大統領がメキシコなどに関税を課す大統領令に署名したことなどから下落して始まりました。中旬に入ると、米国とロシアとの間でウクライナへの軍事侵攻の終結に向けた交渉が開始されたことなどから反発しましたが、下旬にかけては、米国の中国に対する半導体輸出規制強化の報道などから下落しました。

３月に入り中旬にかけて、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表などが好感され、上昇しました。

３月下旬から期末にかけては、米国が相互関税を発表したことや、中国が報復関税で応酬するなど、貿易戦争の激化による世界的な景気後退懸念が高まり、大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年10月11日～2025年4月10日)

［好配当日本株式 オープン］

主要投資対象である［日本好配当株投信 マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第78期末98.7%、第79期末96.7%としました。

［日本好配当株投信 マザーファンド］

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第79期末には96.8%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行ないました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行ないました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄＞

①銀行業
　三井住友トラストグループ、みずほフィナンシャルグループを買い付け
②食料品
　日本ハム、アサヒグループホールディングスを買い付け
③不動産業
　三井不動産を買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①輸送用機器
　本田技研工業、デンソーを売却
②陸運業
　NIPPON EXPRESSホールディングス、センコーグループホールディングスを売却
③化学
　積水化学工業、太陽ホールディングスを売却

＜業種構成の特徴＞

①予想配当利回りが市場平均を上回る建設業、輸送用機器、卸売業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、情報・通信業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

　当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'24年度予想基準）は約3.7%としており、市場平均より高く保っています。
　（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

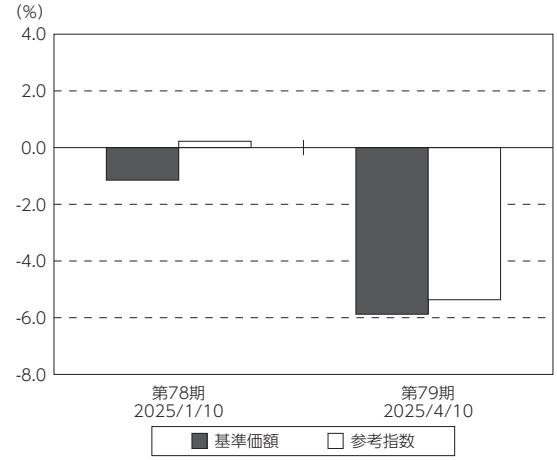
当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月11日～2025年4月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

第78期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が＋0.2%となったのに対して、基準価額は－1.1%となりました。

（主なプラス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった医薬品への投資比率を低くしていたこと
③保有比率が高かった三井住友フィナンシャルグループなどが市場平均より値上がりしたこと
④保有比率が低かった三菱商事などが値下がりしたこと

（主なマイナス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが良かったその他製品への投資比率を低くしていたこと
②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった化学への投資比率を高くしていたこと
③保有比率が低かったトヨタ自動車などが市場平均より値上がりしたこと
④保有比率が高かった村田製作所などが値下がりしたこと

第79期

参考指数の騰落率が－5.4%となったのに対して、基準価額は－5.9%となりました。

（主なプラス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かったサービス業、電気機器への投資比率を低くしていたこと
②保有比率が高かった大和ハウス工業、アサヒグループホールディングスなどが値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが良かったその他製品、情報・通信業への投資比率を低くしていたこと
②保有比率が高かったデンソー、東京エレクトロンなどが市場平均より値下がりしたこと

分配金

(2024年10月11日～2025年4月10日)

当作成期の収益分配金については、第78期は1万口当たり700円、第79期は1万口当たり70円とさせていただきました。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項　　目	第78期	第79期
	2024年10月11日～2025年1月10日	2025年1月11日～2025年4月10日
当期分配金	700	70
(対基準価額比率)	4.216%	0.468%
当期の収益	－	70
当期の収益以外	700	－
翌期繰越分配対象額	8,764	8,902

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[日本好配当株投信 マザーファンド]

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指しています。

・投資方針

(1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
(2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
①配当の安定性・成長性
②企業業績などのファンダメンタルズ
③株価の割安性
などを切り口として、見直しと入れ替えを行なってまいります。
(3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
(4) トランプ米政権の関税政策の影響による米国の景気悪化懸念や、世界的な貿易戦争激化への警戒感の高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

［好配当日本株式 オープン］

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である［日本好配当株投信 マザーファンド］の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行なってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

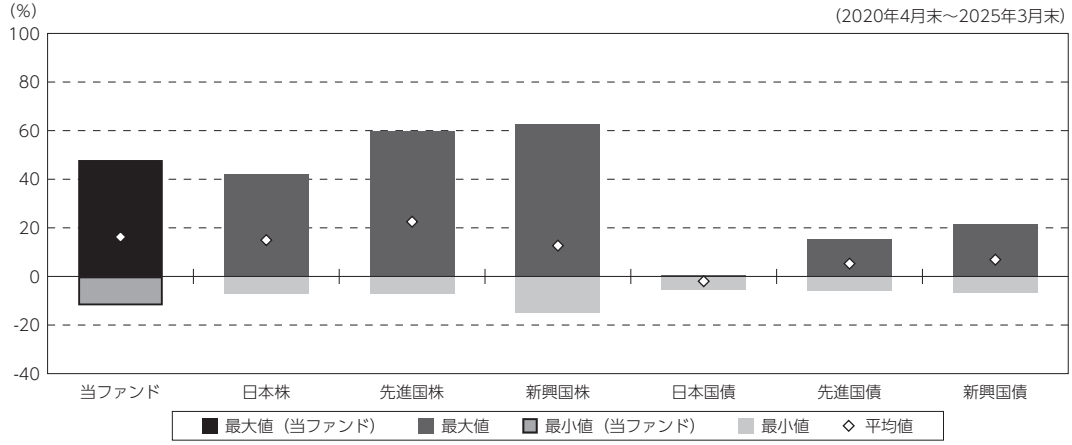
「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 ＜変更適用日：2025年４月１日＞

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年６月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等の観点から銘柄評価を総合的に行ない、投資銘柄を選別します。	
主要投資対象	好配当日本株式オープン	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	年４回の毎決算時に原則として分配を行ないます。毎年４月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。 毎年１月および７月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行ないませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行ないます。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 11.9	△ 7.1	△ 7.4	△ 15.2	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	16.2	14.9	22.5	12.7	△ 2.0	5.3	6.9

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2020年４月から2025年３月の５年間の各月末における１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA-BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

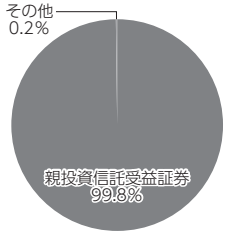
組入資産の内容

（2025年4月10日現在）

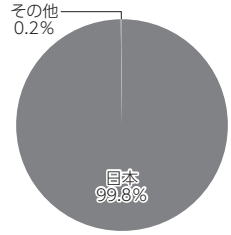
○組入上位ファンド

銘　柄　名	第79期末
	%
日本好配当株投信 マザーファンド	99.8
組入銘柄数	1銘柄

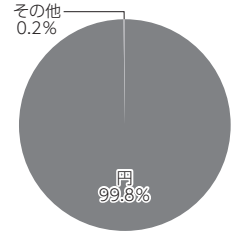
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項　　目	第78期末	第79期末
	2025年１月10日	2025年４月10日
純資産総額	20,795,250,309円	20,484,587,612円
受益権総口数	13,074,440,080口	13,747,866,217口
１万口当たり基準価額	15,905円	14,900円

（注）当作成期間中（第78期～第79期）における追加設定元本額は1,757,692,812円、同解約元本額は828,598,411円です。

組入上位ファンドの概要

日本好配当株投信 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

（2023年10月11日～2024年10月10日）

【１万口当たりの費用明細】

（2023年10月11日～2024年10月10日）

項　目	当　期	
	金　額	比　率
	円	%
(a) 売　買　委　託　手　数　料	31	0.061
（　株　　式　）	(31)	(0.061)
合　計	31	0.061
期中の平均基準価額は、50,273円です。		

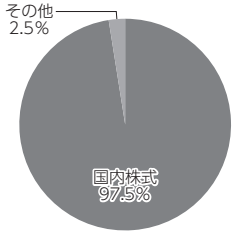
（注）上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

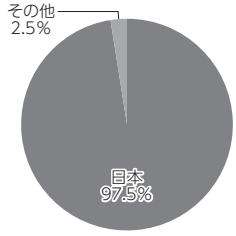
（2024年10月10日現在）

	銘　柄　名	業 種 / 種 別 等	通　貨	国（地域）	比率
					%
1	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	3.3
2	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	3.1
3	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	2.8
4	オリックス	その他金融業	円	日本	2.8
5	三井物産	卸売業	円	日本	2.6
6	デンソー	輸送用機器	円	日本	2.5
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.4
8	大和ハウス工業	建設業	円	日本	2.3
9	村田製作所	電気機器	円	日本	2.2
10	いすゞ自動車	輸送用機器	円	日本	2.1
組入銘柄数		118銘柄			

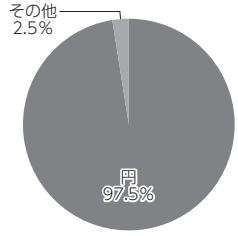
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
（注）国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利･ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債
NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー･リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行なったり、またはマーケットメークを行なったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行ないません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC　他）